

函 経 雇

令和5年(2023年)4月17日

経済建設常任委員会委員 各位

経 済 部 長

参考資料の配付について

このことについて、別添のとおり下記に係る資料を配付いたします。

記

配付資料 テーオーデパート本店閉店に伴う離職者対策について

(雇用労政課)

テーオーデパート本店閉店に伴う離職者対策について

(株)テーオーデパートが運営するテーオーデパート本店が閉店することに伴い、多数の離職者が見込まれることから、テーオーデパート従業員および店内テナント従業員等の再就職促進のため、函館公共職業安定所、函館労働基準監督署、北海道渡島総合振興局、函館市等関係機関が連携を図り、次のとおり雇用対策を講じる。

1 離職予定従業員数

(株)テーオーデパート 78名 (うちパート社員50名)
テナント32社 離職予定者未定 (従業員人数計90名)

2 閉店日

令和5年8月31日 (離職日未定)

3 「函館地域大量雇用変動等対策本部」による支援

実施主体：函館公共職業安定所，函館労働基準監督署

実施内容：「函館地域雇用対策会議」の開催等による離職（予定）者に対する再就職支援等

4 「緊急雇用対策プログラム」の実施（令和5年4月17日）

実施主体：北海道渡島総合振興局

対策期間：令和5年4月17日～令和5年11月30日（必要に応じて延長）

対策内容：(1)テーオーデパート本店関連離職者特別労働相談室の設置（令和5年4月17日）

(2)ハローワーク，函館市等との連携事業
離職前制度説明会，総合相談会の開催

(3)その他

勤労者福祉資金貸付制度の活用，道立函館高等技術専門学院が行う職業訓練の周知，その他必要な措置

5 「函館地域雇用対策会議」の開催（令和5年4月20日）

関係機関：北海道渡島総合振興局，函館市，日本年金機構函館年金事務所，独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構北海道支部北海道職業能力開発促進センター函館訓練センター（ポリテクセンター函館），北海道立函館高等技術専門学院，函館労働基準監督署，函館公共職業安定所

議 題：離職（予定）者に対する今後の支援対策について

6 実施予定の再就職支援対策

- (1) 再就職支援窓口・労働相談窓口の設置（令和5年4月17日～）
 - 再就職支援窓口（函館公共職業安定所，ハローワークプラザ函館）での職業相談・求人情報等の提供等
 - 労働相談窓口（函館労働基準監督署）での解雇等に係る相談
 - 各種生活関連相談の関係機関への誘導・取り次ぎ

- (2) 離職前制度説明会の実施（令和5年5月～6月）
 - ・ハローワークの利用方法，雇用保険制度（函館公共職業安定所）
 - ・国民健康保険制度（函館市）
 - ・年金制度（日本年金機構函館年金事務所）
 - ・勤労者福祉資金貸付制度等（渡島総合振興局）

- (3) ハローワーク職員の派遣による臨時相談窓口の設置（アシストハローワーク）
 - ハローワーク相談会の実施（令和5年5月～6月）
離職前制度説明会内容に係る相談等
 - 臨時相談コーナー（仮称）の定期的開設（令和5年6月以降閉店までの期間）
 - ・求職登録支援，職業相談，求人情報の提供
 - ・雇用保険制度および職業訓練制度の相談
 - ・各種生活全般の相談に関する関係機関への誘導・取次

- (4) 企業説明会・面談会（仮称）の実施（令和5年7月～8月）
 - ・離職者受け入れ可能企業による企業説明等（函館公共職業安定所）

- (5) 総合相談会（仮称）の実施（令和5年9月以降（離職人数および離職日未定により確定後決定））
 - ・求職受理，雇用保険手続き（函館公共職業安定所）
 - ・労働契約，労働条件等相談（函館労働基準監督署）
 - ・勤労者福祉資金貸付制度等各種支援相談（渡島総合振興局）
 - ・職業訓練に関する相談（ポリテクセンター函館，道立函館高等技術専門学院）
 - ・年金に関する相談（日本年金機構函館年金事務所）
 - ・国民健康保険に関する相談（函館市）

- (6) その他
 - ・求人開拓の実施
 - ・各種セミナー開催による再就職の促進
 - ・各種助成金を活用した再就職等の促進
 - ・就職活動全般に関する相談（ジョブカフェ・ジョブサロン函館）